

学位論文の要旨 (論文の内容の要旨)
Summary of the Dissertation (Summary of Dissertation Contents)

論 文 題 目
Dissertation title

リクルート事件に見るマスコミのアジェンダ・セッティングパワー
—朝日新聞と読売新聞の分析を中心に—

広島大学大学院国際協力研究科
Graduate School for International Development and Cooperation,
Hiroshima University
博士課程後期 開発科学専攻
Doctoral Program Division of Development Science
学生番号 D146042
Student ID No.
氏 名 王 勁 草 □
Name Seal

リクルート事件とは、1988年に発覚された通信大手のリクルート社の子会社リクルート・コスモス社が当時の政財界の大物に未公開株を賄賂として譲渡した贈収賄事件である。その結果、元官房長官の藤波孝生、元NTT会長の真藤恒、元リクルート社長の江副浩正など数多くの政官界、通信業界の大物が逮捕・起訴され、当時の竹下登内閣は総辞職するに至った。

これまでリクルート事件に関する研究の多くは事件経緯の紹介、政局に対する影響などの側面に集中してきたため、リクルート事件におけるマスコミの役割に関する研究、特に定性的分析と定量的分析をまとめ、新聞報道と世論、および政局などの相関関係を検証する研究は少ないのが実態である。それゆえ、本研究では、リクルート事件を一つの事例として、政治汚職事件におけるマスコミ報道の役割、特にそのアジェンダ・セッティングパワーを検証することを目的としている。

この目的を達成するため、本論文では序章と終章を含め7章で議論を展開する。まず、序章では、リクルート事件位置づけおよび戦後日本における汚職構造の変化、本研究の研究目的、分析方法を提示するほか、マスコミ理論とリクルート事件におけるマスコミに関する先行研究を整理した上で、マスコミのアジェンダ・セッティング効果、偏向報道などの諸問題を提起する。

本論の第一章では、リクルート事件前におけるリクルート社、政界に関する新聞の報道姿勢を考察する。第1節では、本研究が新聞紙を研究対象とする理由を説明する。第2節では、朝日新聞と読売新聞がリクルート事件前におけるリクルート社および民営化に関する報道姿勢を考察する。さらに、第3節では、事件前に両紙の政界に対する報道姿勢を明らかにする。

次に、リクルート事件におけるマスコミの報道論調を考察するため、第二章から第五章までは、リクルート事件を、①事件の発端から検察が介入するまでの段階、②リクルート社、NTT方面への捜査段階、③官界および政界への捜査と、④裁判段階という四つの段階に分ける。その上で、第二章では、株譲渡の賄賂性、事件の究明と税制改革の関係、松原事件という三つの側面から、検察が介入するまで朝日新聞と読売新聞の報道姿勢を分析する。

第三章では、1988年10月から1989年3月6日まで、リクルート社、NTT方面への捜査段階における両紙の報道内容を考察する。具体的には、第1節と第2節では、江副浩正、中曽根康弘

とNTTの接点、江副各委員会の任命および中曽根国会証人喚問に関する論争をめぐる両紙の報道を分析する。第3節では、竹下改造内閣に対する両紙の評価を明らかにする。

また、第四章では、1989年3月7日から1989年5月末まで、官界および政界への捜査段階における両紙の報道を分析する。第1節では、文部科学省と労働省を中心とする官界ルートに関する報道内容をまとめる。第2節と第3節では、藤波孝生元官房長官、事件調査の終結に関する両紙の報道姿勢を考察する。第4節では、定量の方法で新聞報道と竹下内閣支持率変化の相関関係を検証する。

さらに、第五章では、藤波孝生元官房長官の判例に通じて、リクルート事件裁判をめぐる新聞報道の姿勢を考察する。第1節では、藤波起訴から一審判決まで検察の主張および藤波責任をめぐる新聞報道の姿勢について分析する。第2節では、一審判決後の紙面報道を検証する。第3節では、二審逆転有罪の判決が下された後、新聞報道の姿勢を明らかにする。

最後に、終章では以上の論述と考察を踏まえながら、リクルート事件における朝日新聞と読売新聞の報道姿勢をまとめ、アジェンダ・セッティングパワーを中心とする報道の効果を検証する。その上で、「公正中立」、「不偏不党」など報道者としての立場を失ったことがリクルート事件報道の問題点であることを指摘する。

備考 論文の要旨はA4判用紙を使用し、4,000字以内とする。ただし、英文の場合は1,500語以内とする。

Remark: The summary of the dissertation should be written on A4-size pages and should not exceed 4,000 Japanese characters. When written in English, it should not exceed 1,500 words.